

エコアクション 21

2008 年度版

環境活動レポート

(2009 年 7 月 31 日発行)

株式会社 ティ・エム・エス

I. 事業の概要

1. 商号

株式会社 ティ・エム・エス

2. 代表者

代表取締役 飯田 豊

3. 所在地

滋賀県草津市矢橋町 1848 番地の 1

4. 事業内容

ビルメンテナンス

5. 資本金

1, 000 万円

6. 事業の規模

- ・ 売上高
518 百万円 (2009 年 4 月決算見込。百万円未満切捨)
- ・ 従業員数
127 名
- ・ 事務所床面積
76 m²
- ・ 倉庫面積
159.2 m²
- ・ 駐車場面積
278 m²

7.営業の沿革

1987年5月1日	株式会社 光・エム・エス 創業
1988年1月6日	建築物清掃業 登録
1999年6月14日	商号を「株式会社 ティ・エム・エス」に変更 本社を現在の所在地へ移転

8.環境管理責任者

管理部部長 白根 睦久

II.環境方針

株式会社 ティ・エム・エス

環境方針

環境理念

当社は、地球規模での環境悪化に対し、その保全が人類共通の最重要課題の一つであることを認識し、事業活動ならびに地域社会活動において、環境に配慮した循環型社会の構築に貢献します。

活動方針

当社は滋賀県湖南地域を中心に 20 年にわたりビルメンテナンス事業を行っています。

この事業活動における環境への影響を理解し、環境経営を優先課題と位置づけて、社員と協力しエコアクション 21 環境経営システムを構築運用し、以下の事項について環境負荷の軽減を目指し、自主的、積極的に取り組みます。

1. 環境関連法規を遵守します。
2. 環境目標を定め、定期的に見直し、継続的改善と汚染の予防に努めます。
3. 環境負荷を軽減するため、次の活動を実施します。
 - 環境に配慮したグリーン購入の積極導入に努めます。
 - 地球温暖化防止のため省エネルギーを推進します。
 - 事業活動に伴う廃棄に関して、分別を積極的に実施することにより、リサイクルを推進し、廃棄物を削減します。
 - 省資源に努め、事務所で使用する水を削減します。
 - 優良なサービス提供の品質管理の一つとして、環境負荷の軽減をとりいれ、集合教育のなかで、積極的に研修し、推進に努めます。
 - 地域社会の環境活動・行事に積極的に参加し、推進に努めます。
4. この環境方針は教育や日常活動を通じて全従業員に周知します。

平成 19 年 9 月 1 日

滋賀県草津市矢橋町 1848 番地の 1

株式会社 ティ・エム・エス

代表取締役 飯田豊

Ⅲ.取りまとめた数値の推移

年度別の推移

	2006 年度	2007 年度	2008 年度
二酸化炭素排出量 (kg-CO ₂)	24063	24446	15738
廃棄物等総排出量 (t)	0.29	0.25	0.14
総排水量 (m ³)	30	30	37

Ⅳ.環境目標とその実績

2008 年度環境目標	年度目標	目標 (実数)	実績	2009 年度目標	2010 年度目標
ガソリン・灯油の使用量の増加率を売上高の伸び率以下に抑える。(MJ) ハイブリッド車の導入。(台)	+8.93%以下 1 台以上	344,669 1 台以上	189555 1 台	-5%以下	+1%以下
電気使用量の増加率を売上高の伸び率以下に抑える。(MJ)	+8.93%以下	105,750	86946	-5%以下	+1%以下
CO ₂ の排出量の増加率を売上高の伸び率以下に抑える。 (kg-CO ₂)	+8.93%以下 (+2183 以下)	26,627	-35.6% (15,738)	-5%以下 (14951 以下)	+1%以下 (15100 以下)
廃棄物の排出量の増加率を売上高の伸び率以下に抑える。(kg)	+8.93%以下 (+22.3 以下)	272	-47.5% (141)	-5%以下 (134 以下)	+1%以下 (135 以下)
水の使用量の増加率を売上高の伸び率以下に抑える。(m ³)	+8.93%以下 (+2.6 以下)	32.6	+14.7% (37.0)	-5%以下 (35.2 以下)	+1%以下 (35.6 以下)
本社周辺地域の美化活動を 3 回以上実施する。(回)	3 回以上	3 回以上	3 回	4 回	5 回
エコマーク事務用品等の購入比率を全体の内 20%以上に拡大する。(%)	20%以上	20%以上	100%	85%以上	90%以上

(注) 「2009 年度目標」 および 「2010 年度目標」 はそれぞれ前年度比 (見込)。

V. 主要な環境活動計画の内容

1. ガソリン・灯油・LPGの使用量の削減のために
 - ① 不要積載物の確認
 - ② タイヤの空気圧の確認
 - ③ 暖機運転・アイドリングストップ
 - ④ エコドライブの促進
 - ⑤ ハイブリッドカーの導入
 - ⑥ ストープの温度管理

2. 電力使用量の削減のために
 - ① ①不要時の消灯
 - ② OA機器などのスイッチオフ
 - ③ エアコンの温度管理

3. 一般廃棄物の削減のために
 - ① 使用済みコピー用紙の再利用
 - ② 適正な分別の促進
 - ③ 自社内での二次利用の推進
 - ④ 分別した廃棄物の2Rの推進

4. 水使用量の削減のために
 - ① 水洗トイレの水使用量を減らす
 - ② 水をこまめに止める

5. エコマーク事務用品の購入比率の拡大のために
 - ① 購入対象となる環境配慮商品を把握する
 - ② 環境配慮商品の購入に当たっては把握した商品の中から購入する

VI.環境活動の取り組み結果の評価

1.年度目標、実績、評価

2008 年度環境目標	年度目標	実績	評価
ガソリン・灯油の使用量の増加率を売上高の伸び率以下に抑える。(MJ) ハイブリッド車の導入。(台)	+8.93%以下 1 台以上	-47.5%	目標は、大幅に達成できているが、社用車の削減など一時的な要因もあるため、今後の推移を注視していく必要がある。
電気使用量の増加率を売上高の伸び率以下に抑える。(MJ)	+8.93%以下	-18.5%	達成できており問題ない。
CO ₂ の排出量の増加率を売上高の伸び率以下に抑える。(kg-CO ₂)	+8.93%以下	-35.6%	達成できており問題ない。
廃棄物の排出量の増加率を売上高の伸び率以下に抑える。(kg)	+8.93%以下	-47.5%	大幅に達成できており問題ない。廃棄物量の管理だけではなく、分別等の管理も重要であるので継続していきたい。
水の使用量の増加率を売上高の伸び率以下に抑える。(m ³)	+8.93%以下	+14.7%	達成できなかった。洗車等、大量の水を使用する内容に注意を払い、コストとエコとのバランスを考えていく必要がある
本社周辺地域の美化活動を 3 回以上実施する。(回)	3 回以上	3 回	地区等の美化活動に参加できた。
エコマーク事務用品等の購入比率を全体の内 20%以上に拡大する。(%)	20%以上	100%	紙製品などについては 100%再生紙等を使用したものにできた。

2.今期および今後の運用について（環境管理責任者のコメント）

今期については、特に燃料の部分については、社用車の廃止（減少）やハイブリッドカーの導入などがあり、大幅に達成できた。ただし、特に社用車の廃止については、継続的にできることではないので、今後、結果を注視していき、目標を達成していく体制・意識作りが、必要であると思います。

また、唯一達成できなかつた「水使用量」については、例えば、多少コストがかかっても環境にやさしい方向を目指すのか、内容の選択が必要であると思います。

社員の意識については、年2回の集合教育において継続的に取上げているので、向上していると思います。ただ、個々の差が見られる部分があるので、統一的なレベルまで向上させる必要があります。今後も継続的に実施していきます。

3.代表者の評価

特に、管理部門においての目標値設定の見直しが必要な部分について、十分に検討すること。

また、目標を達成できていない水使用量について達成手段を再度徹底すること。

社員の教育に関しては、集合研修のみならず、事業所内研修などで反復しての啓蒙が必要です。

VII.環境関連法規への違反、訴訟の有無

1.環境関連法規への違反はありません。なお、関係当局よりの違反の指摘は、過去3年間ありません。

2.当社の対象となる環境関連法規の順守状況

法律等の名称	内容	結果
環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律	事業活動に関する環境情報の提供を行うように努めること。	問題はない。
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	産業廃棄物運搬・処理の委託時の業者選択基準。 マニフェストの取扱い等。	問題はない。

浄化槽法	浄化槽の保守点検、清掃の実施。 水質検査の実施等。	問題はない。
その他の廃棄物に関する法律	資源の有効利用、容器包装のリサイクル及び再利用、家電物廃棄の排出抑制及び排出時の手順、自動車リサイクル等。	問題はない。
水質汚濁防止法	排水による水質汚濁の負荷低減等。	問題はない。
国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律	環境物品等の選択。	問題はない。
草津市ゴミカレンダー	ごみ出し分別基準。	問題はない。

VIII.環境レポートの公表等について

環境活動レポートは、本社に備え付け、要望があれば閲覧していただけます。
また、ホームページ上で公表すると共にエコアクション 21 中央事務局に送付し公表します。

環境管理責任者 管理部部長 白根 睦久